

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	頁
市民生活部	市民人権総務課	区役所広報・広聴・相談業務	25,262	25,262	1
市民生活部	消費生活センター	消費者対策事業	61,328	61,328	3
市民生活部	消費生活センター	計量器検査事業	9,403	9,403	5
市民生活部	戸籍住民課	町名住居表示整備事業	16,597	16,597	7
市民生活部	市民協働課	赤十字・献血促進事業	450	450	9
市民生活部	市民協働課	地域安全推進事業(本庁)	13,584	13,584	11
市民生活部	市民協働課	犯罪被害者等支援事業	1,403	1,344	13
市民生活部	市民協働課	自治会活動推進事業(本庁)	20,409	17,901	15
市民生活部	市民協働課	市民活動促進事業	23,447	23,447	17
人権部	人権推進課	平和関連推進事業	22,603	22,603	19
男女共同参画推進部	男女共同参画推進課	男女共同参画交流の広場運営事業	6,910	6,910	21
男女共同参画推進部	男女共同参画推進課	男女共同参画啓発関係事業	3,007	3,007	23
男女共同参画推進部	男女共同参画センター	男女共同参画センター管理運営事業	76,699	76,699	25
男女共同参画推進部	男女共同参画センター	女性教育振興事業	111	111	27
男女共同参画推進部	生涯学習課	生涯学習推進	653	653	29

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	区役所広報・広聴・相談業務	事業番号	007-001
担当部署名	市民人権 局 市民生活 部	市民人権総務	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性			
		寄与するKPI	有・無	指標名			
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組			
		寄与するKPI	有・無	指標名			
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	—					
3	事業開始年度	昭和 38 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	—					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区役所					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 (約83万人)					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民が抱える問題解決の糸口を見いだすきっかけづくりであり、ひいては、市民生活の安定をめざすものである。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>【現状の事業内容】</p> <p>○市民相談：日常生活の中で起こる様々な問題に対する相談に応じ、問題解決の助言を行う。各区で実施。月～金 9時～17時。</p> <p>○法律相談：市民の権利擁護と人権の保障に関して、弁護士が相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区は週3回、美原区は週1回、他5区は週2回実施。13時～16時。</p> <p>○行政書士による相談：遺言、相続、契約などの書類作成に関する相談に応じ、問題解決の助言を行う。各区で隔月1回実施。10時～12時。</p> <p>○交通事故相談：交通事故に関する示談、過失の程度等に関する相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区で実施。月～金 10時～17時。</p> <p>○登記・測量相談：土地建物の登記手続きや測量・境界問題に関する諸問題について、司法書士と土地家屋調査士が相談に応じ、問題解決の助言を行う。堺区で月1回実施。13時～16時。</p> <p>法律相談及び交通事故相談については、これまでの利用率等を踏まえ、相談枠数や相談体制の見直しを実施。</p>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪弁護士会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11 法律相談 満足度	%	目標値	93	92	93	93
		実績値	92	93		
		達成率	99%	101%		
		当該指標を選定した理由	当該相談を利用し「(非常に)役に立った」と満足していただくことが、市民生活の安定につながるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		目標値：過年度の実績値を踏まえて設定 実績値：相談者へのアンケート調査 (「非常に役に立った」「役に立った」を選択した割合)				
12 法律相談 相談件数	件	実績	令和2年度	実績見込み	目標	
			令和3年度	令和4年度	令和7年度	
		目標値	—	4,056	3,986	
		実績値	3,010	2,903		
達成率	—	72%				
当該指標を選定した理由		相談における満足度を測定するためのベースとするため、令和3年度から当該指標を設定した。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値：年間実施可能枠数 実績値：相談件数				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	区役所広報・広聴・相談業務	事業番号	007-001
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	27,927	27,667	28,125	28,455	25,262
13 財源内訳					
国支出金					
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	27,927	27,667	28,125	28,455	25,262

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14	法律相談委託料	R3	予算	21,883	21,883	消耗品	R3	予算	239	239
		R4	予算	21,521	21,521		R4	予算	255	255
	登記・測量相談委託料	R3	予算	264	264	普通旅費	R3	予算	314	314
		R4	予算	264	264		R4	予算	255	255
	会計年度任用職員報酬	R3	予算	4,352	4,352	手数料	R3	予算	46	46
		R4	予算	2,176	2,176		R4	予算	46	46
	期末手当 (会計年度任用職員)	R3	予算	526	526	研修会等参加負担金	R3	予算	136	136
		R4	予算	263	263		R4	予算	104	104
	費用弁償 (通勤費・その他)	R3	予算	656	656	その他 (備品購入費など)	R3	予算	39	39
		R4	予算	341	341		R4	予算	37	37

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	-
----	----	-------	-----	---

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故相談体制の見直し (H23) ・特別 (サラ金) 相談業務の見直し (H24) ・法律相談実施回数の見直し (H27) ・登記・測量相談実施回数の見直し (H31)
	R4	法律相談について、直近5年間における各区の相談利用率等を踏まえ、R4年度から相談枠数を縮減する。また、交通事故相談についても、相談件数等を踏まえ、R4年度から相談体制を縮小する。
	R5以降	より効果的・効率的な相談窓口の運営をめざし、検討を続ける。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	法律相談及び交通事故相談において、これまでの利用率等を踏まえ、より効果的・効率的な事業実施となるよう、相談枠数や相談体制を見直したうえで、所要の予算を要求するものである。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	消費者対策事業		事業番号	007-002
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部
			消費生活センター	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	① 防犯環境の整備			
		有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	1,195件(2019年度)	目標値	900件(2025年度)	
		寄与するKPI	有	取組	ゴール(6) 平和と公正をすべての人に			
		有・無	指標名	消費生活相談を通じた消費者被害の救済				
		無	現状値	—				
		無	現状値	—				
2	関連計画	・堺市消費者基本計画						
3	事業開始年度	昭和 48 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・消費者基本法 ・消費者安全法 ・堺市消費生活条例 等						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関 (消費生活センター)					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 (約 8 3 万人) の消費生活					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	安全・安心な消費生活を営むことができる暮らしの実現					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<p>○消費生活の安全・安心を揺るがす多くの事態が発生していることから、消費生活センターでは消費生活相談員(11名)による相談業務を実施し(年間約6,000件)、消費者被害の救済を行っている。</p> <p>○他方、消費者被害を未然に防止するための取組として、幼児期から高齢期までの各ライフステージに応じた消費者教育啓発事業を展開している。</p> <p>○また、注意喚起情報を発信するだけでなく、条例違反業者に対する指導や「訪問販売お断りシール」の普及など、取引の適正化に向けての取組を推進している。</p>					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—					
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
	消費生活センターのあっせんによる相談事案の解決率	%		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
			目標値	90	90	90	90	
			実績値	91	90			
達成率	101%	100%						
当該指標を選定した理由		あっせん(相談者が事業者と交渉する際の手助け)による問題解決を的確に行い、解決率の維持・向上をめざすことは、消費者の利益の保護や被害の救済につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		算出方法：(あっせんにより解決した苦情相談の件数) ÷ (あっせんを行った苦情相談の総件数)						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
	消費生活相談対応にかかる研修・研究会等への消費生活相談員の参加日数	日		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	—	77	77		
			実績値	61	44			
達成率	—	57%						
当該指標を選定した理由		消費生活相談において、情報や交渉力等、事業者との間に構造的格差のある消費者を支えている消費生活相談員の対応力の水準の確保と向上を図ることは、消費者の権利の尊重及び自立の支援のために必要不可欠であるため。(R3年度から当該指標へ変更)						
目標値の設定根拠・算出方法		算出方法：研修(国民生活センター専門研修など)参加日数7日×消費生活相談員数11人						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	消費者対策事業	事業番号	007-002
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	68,407	70,811	67,667	73,115	61,328
13 財源内訳					
国支出金			118		
府支出金	9,262	7,081	894	5,399	4,173
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	59,145	63,730	66,655	67,716	57,155

事業費の内訳

(単位：千円)

主な項目	年度	事業費		主な項目	年度	事業費	
		うち一般財源	うち一般財源			うち一般財源	うち一般財源
14 事業費内訳	R3 予算	1,273	56	費用弁償 (通勤費) (相談担当分)	R3 予算	2,543	2,543
					R4 予算	2,594	2,594
	R3 予算	26,285	26,285	通信運搬費	R3 予算	1,062	1,062
					R4 予算	1,082	1,082
	R3 予算	5,220	5,220	建物借上料	R3 予算	16,396	16,396
					R4 予算	8,494	8,494
	R3 予算	5,160	5,160	共益費	R3 予算	6,306	6,306
					R4 予算	3,267	3,267
R3 予算	1,589	1,239	その他 (旅費、印刷製本費など)	R3 予算	7,281	3,449	
				R4 予算	6,552	3,764	

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	-
----	----	-------	-----	---

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	第2期堺市消費者基本計画に基づく施策の推進及び進捗状況・課題等を踏まえ、第3期計画を策定。 第3期堺市消費者基本計画に基づき施策を推進。 事務所面積を精査し、借床面積縮減による賃借料等の支出削減に向け調整 (R3)。
	R4	借床面積を縮減し、賃借料等の支出削減を実施。 第3期堺市消費者基本計画に基づき施策を推進。
	R5以降	第3期堺市消費者基本計画に基づき施策を推進。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	消費者被害の未然防止に向けた啓発や注意喚起を継続的に行うため、堺市特殊詐欺被害防止電話パトロール活動など、様々な機会を捉えた啓発活動の実施や、広報紙・ホームページ・SNS等の各種媒体を活用した情報発信を行い、消費生活センターの認知度向上を図る。また、改正民法施行による成年年齢引き下げに伴って懸念される若年者の消費者被害を防止するため、学校園における教育カリキュラムとの連携促進や学園祭等での出張啓発事業を継続展開していくための予算を要求するもの。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	計量器検査事業	事業番号
担当部署名	市民人権 局 市民生活 部	007-003
	消費生活センター	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
		寄与するKPI	無	現状値	—	—	—
		施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
		寄与するKPI	無	取組	—	—	—
		有・無	指標名	—	—	—	
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	—					
3	事業開始年度	昭和 47 年度		点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・計量法 ・消費者基本法 ・消費者安全法 ・堺市消費生活条例 等					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関 (消費生活センター)
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 (約 83万人) の購入商品
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民が安全・安心な消費生活を営むことができる暮らしを実現するため、内容量が表記されている商品購入に際し、消費者が不利益をうけないこと。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	○計量器定期検査：事業者が取引及び証明に用いる計量器は2年度毎に定期検査を受検しなければならないため、奇数年度は所在場所検査（大型はかり）、偶数年度は集合検査（小型はかり）を一般社団法人大阪府計量協会に委託し実施している。 ○商品量目立入検査：年3回、市内各事業所（百貨店、スーパー等量販店）でインスタパック（事業所内で計量、包装、値付）された商品の実量（正味量）を計量し、表示量に誤りがないか検査を実施している。 ○内容量表記商品試買検査：密封された内容量表記商品を購入し、量目検査を実施している。 ○計量意識の普及啓発：「一日計量士」事業で実施する量目検査、及びくらしのサポーターによる量目調査等を実施している。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般社団法人 大阪府計量協会
10	公民連携・協働事業	—

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11 商品量目の不適正率 (立入検査)	%	目標値	3	3	3	3		
		実績値	—	1				
		達成率	—	153%				
当該指標を選定した理由		計量法関係ガイドラインでは不適正率 5%を超えている事業所は不適正事業所と位置づけられている。不適正率目標値 3%をめざすことは、内容量が表記されている商品購入に際し、消費者が不利益を受けないことにつながるため。(R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため立入検査を中止。)						
目標値の設定根拠・算出方法		不適正率は、検査商品数に対する内容量不足商品の割合。量目公差 (許容誤差) は政令で定められている。より適正な計量の実施を確保すべく目標値を設定。						
12 商品量目立入検査戸数	戸		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
		目標値	60	60	60			
		実績値	—	20				
当該指標を選定した理由		スーパーや販売店等の事業所へ抜き打ちの計量器検査を一定期間の間隔で実施することで、適正な計量実施の確保につながるため。(R2年度、R3年度第1・2回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。)						
目標値の設定根拠・算出方法		市内約130店舗を3年に1回立入検査 2店舗×10日×3回						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	計量器検査事業	事業番号	007-003
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	8,565	10,534	10,326	11,495	9,403
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金	5				
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)	1,307	2,001	1,295	2,124	1,750
	一般財源	7,253	8,533	9,031	9,371	7,653

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	会計年度任用職員報酬	R3	予算	2,349	2,349	短期計量教習旅費	R3	予算	0	0
		R4	予算	1,870	1,870		R4	予算	187	187
	期末手当 (会計年度任用職員)	R3	予算	506	506	通信運搬費	R3	予算	281	281
		R4	予算	257	257		R4	予算	10	10
	費用弁償 (その他)	R3	予算	7	7	特定計量器定期検査委託料	R3	予算	7,865	5,741
		R4	予算	7	7		R4	予算	6,700	4,950
	費用弁償 (通勤費)	R3	予算	234	234	全国特定市計量行政協議会年会費	R3	予算	18	18
		R4	予算	156	156		R4	予算	18	18
	普通旅費	R3	予算	94	94	その他 (消耗品費など)	R3	予算	141	141
		R4	予算	87	87		R4	予算	111	111

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	-
----	----	-------	-----	---

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・指定定期検査機関に定期検査を委託 ・商品量目立入検査、計量思想の普及啓発等の事業を実施 ・計量室の移転
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・指定定期検査機関に定期検査を委託 ・指定定期検査機関の公募実施 ・商品量目立入検査、計量思想の普及啓発等の事業を実施
	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・指定定期検査機関に定期検査を委託 ・指定定期検査機関の公募実施 ・商品量目立入検査、計量思想の普及啓発等の事業を実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>前年度に引き続き、計量器定期検査、商品量目立入検査、内容量表記商品試買検査、計量意識の普及啓発などの事業を行い、定期検査は集合検査を実施する。</p> <p>また、計量業務は、計量に関する専門的な知識と技能 (商品量目などの立入検査、特定計量器の定期検査等) を必要とするため、経験の浅い職員を短期計量教習へ派遣する。</p>
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	町名住居表示整備事業			事業番号	007-005
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	戸籍住民
					課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—	
			無	取組の方向性		—		
	堺市SDGs 未来都市計画	寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	—	
			無	現状値	—	目標値	—	
		施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	—
			無	取組		—		
寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	—	—		
	無	現状値	—	目標値	—	—		
2	関連計画		—					
3	事業開始年度		大正 11 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		地方自治法 住居表示に関する法律					
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		住居表示実施済地区の住民 (約36.9万人)、住居表示未実施地区の住民 (約46.1万人)					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		住所の整備によって、目的地への到着を早める、配達物の誤配・遅配を解消する、産業活動上・行政上の区域設定を容易とする等、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		<ul style="list-style-type: none"> ・現状の町名地番・住所を調査した上で、地元・関係機関との調整を経て、町の区域を合理的なものとするほか、住居表示実施予定区域においては、住居表示を実施する ・住居表示実施済区域については、住居表示台帳により街区符号・住居番号を管理し、また、開発や地形変化等に応じて適切な街区変更を行う ・耐用年数を超過し、劣化・破損・欠落した町名表示板・街区表示板を地域ごとに一斉に貼替を行う ・宅地開発等で町名表示板・街区表示板が不足している場所への新規取付や個別に貼り替え等の依頼があった箇所への対応を行い、さらなる利便の向上を図る 					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		公益社団法人 堺市シルバー人材センター					
10	公民連携・協働事業		—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	定性的な成果目標						
	住所をより分かりやすくし、市民生活と行政サービスの向上を図る						
	当該目標を設定した理由		住居表示や街区変更等を実施することによって、住所のわかりにくさを解消し、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消できるため。				
	目標に対する実績		令和2年度には、南島町6丁の住居表示、竹城台4丁・神野町2丁の街区変更を実施し、住所をよりわかりやすくした。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
	町名表示板、街区表示板の対応件数	枚	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	1,120	1,720		1,490
			実績値	1,401	1,720		
	達成率		125%	100%			
当該指標を選定した理由		町名表示板・街区表示板の設置や、古くなった表示板の貼り替えの対応は、住民や訪問者にとって、より住所がわかりやすくなるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		一斉貼替予定枚数を目標値とし、実際に表示板の貼替、撤去等の作業対応した表示板の枚数を実績値として積算。					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	町名住居表示整備事業	事業番号	007-005
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)										
	項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		決算		決算		決算		予算		予算要求		
事業費 (a)		7,587		13,187		14,722		19,324		16,597		
13	財源内訳											
	国支出金											
	府支出金											
	市債											
	その他 ()											
受益者負担金(使用料、手数料等)												
一般財源		7,587		13,187		14,722		19,324		16,597		
事業費の内訳		(単位：千円)										
	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源		
		R3	予算				R3	予算				
14	街区表示板貼替業務等	R3	予算	6,090	6,090	会計年度任用職員報酬	R3	予算	2,610	2,610		
		R4	予算	5,504	5,504		R4	予算	2,610	2,610		
	住居表示台帳再製業務等	R3	予算	3,849	3,849	期末手当 (会計年度任用職員)	R3	予算	316	316		
		R4	予算	3,438	3,438		R4	予算	316	316		
	消耗品	R3	予算	3,977	3,977	廃棄物処理 (樹脂製表示板) 処理費用	R3	予算	40	40		
		R4	予算	4,058	4,058		R4	予算	35	35		
	印刷製本費	R3	予算	434	434	通信運搬費	R3	予算	14	14		
		R4	予算	349	349		R4	予算	26	26		
	町界町名整理用地番図作成業務等	R3	予算	1,642	1,642	その他 (普通旅費・費用弁償・研修会等参加負担金)	R3	予算	352	352		
		R4	予算	0	0		R4	予算	261	261		
	債務負担行為		(単位：千円)									
	15	期間	R ~ R				要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	<p>R3まで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1年度及びR2年度で6件の街区変更を実施し、R3年度は11件の住居表示台帳修正や街区変更を実施予定 ・R2年3月に南島町6丁の新設及び住居表示を実施したほか、R3年9月に黒山西土地区画整理事業に伴う住所変更を実施 ・R3年度までに堺区の街区表示板の一斉貼替を完了予定 ・R3年度までに南区泉北ニュータウン方面16町のうち12町の住居表示台帳を再製予定
R4	<ul style="list-style-type: none"> ・南区泉北ニュータウン方面3町の街区表示板 (約1,490枚) の一斉貼替を実施予定 ・南区泉北ニュータウン方面3町の住居表示台帳を再製予定 ・宅地開発や公営住宅等の建替に対応して約10件の住居表示台帳修正や街区変更を実施予定
R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・南区泉北ニュータウン方面ほか、耐用年数を超過してしている表示板の一斉貼替を継続実施予定 ・南区泉北ニュータウン方面ほか、老朽化や地形の経年異動が進行している住居表示台帳を継続再製予定 ・住居表示台帳のシステム化を検討 ・宅地開発や公営住宅等の建替に対応して町界町名整理、住居表示整備、街区変更等を実施予定

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数を超え、欠落や退色等が生じている街区表示板の一斉貼替を行う。なお、耐用年数を超過した街区表示板のうち、南区泉北ニュータウン方面の街区表示板は、政令市移行時に区名表示シールで臨時対応したままとなっているため、他の地区との均衡性からも優先的に貼替対応を行う。 ・紙媒体の老朽化や地形の経年異動が進行している住居表示台帳を再製する。なお、南区泉北ニュータウン方面の住居表示台帳は、当初開発予定にない宅地造成により複数種類の住居表示台帳が存在しているほか、他の地区と異なる作図方法や縮尺により図面精度が維持できず、住所決定事務に支障が生じているため、他の地区との均衡性からも優先的に再製を行う。
----	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他			
一般会計			事務事業分類	A 一般事務事業		
事務事業名	赤十字・献血促進事業		事業番号	007-007		
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	—					
3	事業開始年度	昭和 47 年度		点検年度	令和 5 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区
6	事業の対象 (対象とする人、対象数)	献血可能な基準を満たす市民
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	輸血血液の計画的な確保、献血思想の普及およびその推進を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>○安全な血液製剤の安定供給の確保および、市民の献血への理解と献血推進を図るため、校区自治連合会を中心とした市民で構成する堺市献血推進協議会の活動に対し、補助金を交付。</p> <p>○献血促進に向けた各種広報を実施。</p>
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市献血推進協議会
10	公民連携・協働事業	—

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
11 地域献血における献血協力者	人	目標値	—	2,020	2,020	2,020		
		実績値	1,507	1,060				
		達成率	—	52%				
当該指標を選定した理由		輸血血液の確保を図る指標となるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		目標算出方法 = 4年 (H28~R1) 平均値を上回る (端数切捨て)。 ※R3年度に目標値の算出方法を変更。						
12 献血街頭広報活動の参加人数	人	目標値	—	150	150			
		実績値	0	22				
		達成率	—	15%				
当該指標を選定した理由		広報活動の参加者が増えることにより、献血に対する理解が深まることにつながり、ひいては地域献血協力者数の増加に効果があるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		目標算出方法 = 4年 (H28~R1) 平均値を上回る (端数切捨て)。 ※R3年度に目標値の算出方法を変更。						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	赤十字・献血促進事業	事業番号	007-007
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算	決算	決算	予算	予算要求	
	事業費 (a)	500	500	500	450	450	
13	財 源 内 訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	500	500	500	450	450	

事業費の内訳		(単位：千円)									
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	
		R3	予算				R3	予算			
14	事 業 費 内 訳	堺市献血推進協議会事業補助金	R3	予算	450	450		R3	予算		
			R4	予算	450	450		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期間	R	～	R	要求額
					-

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">R3まで</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ○堺市献血推進協議会に補助金を支出し、同協議会における献血啓発活動の促進を図る ○令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により同協議会の街頭広報啓発活動を中止したが、令和3年度は一部の区において実施 ○令和3年度は堺市献血推進協議会への補助金を前年度比1割削減 </td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>継続実施</td> </tr> <tr> <td>R5以降</td> <td>継続実施</td> </tr> </table>	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ○堺市献血推進協議会に補助金を支出し、同協議会における献血啓発活動の促進を図る ○令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により同協議会の街頭広報啓発活動を中止したが、令和3年度は一部の区において実施 ○令和3年度は堺市献血推進協議会への補助金を前年度比1割削減 	R4	継続実施	R5以降	継続実施
R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ○堺市献血推進協議会に補助金を支出し、同協議会における献血啓発活動の促進を図る ○令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により同協議会の街頭広報啓発活動を中止したが、令和3年度は一部の区において実施 ○令和3年度は堺市献血推進協議会への補助金を前年度比1割削減 						
R4	継続実施						
R5以降	継続実施						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>安全な血液製剤の安定供給の確保および、市民の献血への理解と献血の推進を図るため、校区自治連合会を中心とした市民で構成する堺市献血推進協議会の活動に対し、補助金を交付することにより、献血啓発活動の推進を図る。</p>
----	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業 (本庁)			事業番号	007-008
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
		有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数			
	有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)	
堺市SDGs 未来都市計画	有・無	有	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1
		有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置		
	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数※強制性交等、強制わいせつ、特殊詐欺、自動車盗、車上ねらい、部品ねらい			
	有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	1,100件(2023年)	
2	関連計画					
3	事業開始年度			平成 12 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等) 堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 堺市暴力団排除条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等) 本庁・各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数) 全市民 (特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等) (約83万人)、事業者、地域団体等					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態) すべての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等) 校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等					
10	公民連携・協働事業 特殊詐欺被害防止に係る協力事業者認定制度により、事業者の業務内で被害防止の啓発を実施。					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	目標	点検年度
11 大阪重点犯罪認知件数 (大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数)	件	目標値	-	-	1,097	1,048	900	
		実績値	906	-	750	-	-	
		達成率	-	-	132%	-	-	
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数は、堺市基本計画2025及び堺市SDGs未来都市計画のKPI数値となっており、当数値の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。						
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度において、新たに指標を設定。						
12 街頭防犯カメラ設置累計台数 (公設・補助)	台	実績	令和2年度	令和3年度	実績見込み	令和3年度	目標	令和4年度
		目標値	-	-	2,241	2,473	-	-
		実績値	1,935	-	2,241	-	-	-
		達成率	-	-	100%	-	-	-
当該指標を選定した理由		大阪重点犯罪認知件数の減少に寄与する取組であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度において、新たに指標を設定。令和2年度実績値に公設及び設置補助予定台数を加算						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域安全推進事業（本庁）	事業番号	007-008
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

(単位：千円)											
事業コスト											
	項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		決算		決算		決算		予算		予算要求	
	事業費 (a)	4,023		2,846		5,200		3,764		13,584	
13	財源内訳										
	国支出金					2,666					
	府支出金										
	市債										
	その他（オリジナル防犯ブザー）			661							
	受益者負担金(使用料、手数料等)										
	一般財源	4,023		2,185		2,534		3,764		13,584	
(単位：千円)											
事業費の内訳											
	主な項目	年度	事業費		うち一般財源	主な項目	年度	事業費		うち一般財源	
			事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源		
14	地域貢献防犯カメラ設置事業補助金	R3	予算	2,000	2,000	子ども安全カメラ・公共防犯カメラ（中学校カメラ）関連費	R3	予算	-	-	
		R4	予算	2,000	2,000		R4	予算	7,705	7,705	
	消耗品費	R3	予算	498	498	職員代替会計年度非常勤職員報酬〔新規〕	R3	予算	-	-	
		R4	予算	439	439		R4	予算	1,937	1,937	
	物品等修繕料	R3	予算	570	570	職員代替会計年度非常勤職員期末手当〔新規〕	R3	予算	-	-	
		R4	予算	435	435		R4	予算	268	268	
	通信運搬料	R3	予算	64	64	職員代替会計年度非常勤職員費用弁償〔新規〕	R3	予算	-	-	
		R4	予算	99	99		R4	予算	156	156	
	その他備品購入費	R3	予算	240	240	その他経費（普通旅費・光熱水費・有料道路通行料）	R3	予算	392	392	
		R4	予算	240	240		R4	予算	305	305	
(単位：千円)											
債務負担行為											
15	期間	R ~ R				要求額	-				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・「堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」施行。(平成21年9月) ・警察署と連携・協議のうえ、公設防犯カメラの戦略的な整備を推進。(令和2年度～令和4年度) ・各種防犯事業について、警察・地域と協働で継続的な取組を実施。
R4	<ul style="list-style-type: none"> ・警察署と連携・協議のうえ、公設防犯カメラの戦略的な整備(3年目)を実施。 ・防犯灯・防犯カメラ設置補助について、制度の見直し（（仮）堺市自治会活動推進補助金（統合））を予定。 ・子ども安全カメラ、公共防犯カメラ（中学校カメラ）に係る運用事務を区役所から本庁へ集約。
R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察などと連携・協働しながら、各種防犯活動を推進する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ○公設防犯カメラの戦略的な整備(3か年事業)の3年目となる。令和3年度に引き続き、警察と本市が連携・協議しながら取り組む。 ○防犯灯・防犯カメラ設置補助について、「（仮）堺市自治会活動推進補助金（統合）」に統合するにあたっての総合調整を実施。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	犯罪被害者等支援事業	事業番号 007-009
担当部署名	市民人権 局 市民生活 部	市民協働 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②セーフティさかいの推進			
			有・無	指標名	-			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1	
		寄与するKPI	有	取組	セーフティさかいの推進			
			有・無	指標名	-			
		無	現状値	-	目標値	-		

2	関連計画	-		
3	事業開始年度	平成 23 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等基本法 ・堺市犯罪被害者等支援条例 		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)	犯罪被害者やその家族等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	犯罪被害者やその家族等に対して、被害後の生活回復に向けた適切な相談支援や情報提供を実施する。また、犯罪被害者等が置かれた状況について、正しく理解を得られるよう広報啓発を実施することで、誰もが安心して暮らせる社会の実現をめざす。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等支援総合相談窓口を設置し、相談内容に応じた支援施策等の提供や関係機関への引継ぎを実施。 ・犯罪被害により自宅に住むことができなくなった方への一時避難住宅の提供や、精神的被害の大きい犯罪被害者等への専門カウンセラーによるカウンセリングの実施。 ・犯罪行為により日常生活に支障が生じた犯罪被害者等に、日常生活の安定を図るための食事提供を行う配食サービスや、家事の支援を行うホームヘルプサービスを実施。 ・犯罪被害者等が置かれている状況や支援の必要性について、市民や事業者等を対象に講演会や啓発活動を実施。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	特定非営利活動法人大阪被害者支援アドボカシーセンター、大阪いずみ市民生活協同組合
10	公民連携・協働事業	啓発事業である生命のメッセージ展、犯罪被害者週間キャンペーンを大阪府、大阪市、大阪府警察、民間支援団体等と連携し実施

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 令和7年度	点検年度
11 犯罪被害者等支援総合相談件数	件	60	69	69	69	69
		60	62	69	69	69
		100%	90%	100%	100%	100%
当該指標を選定した理由		犯罪被害者等支援総合相談件数を増加させることは、広報啓発活動の成果であり、誰もが安心して暮らせる社会の実現に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		H28からR2年度実績値の平均値×1.05で算出				
12 犯罪被害者等支援に係る広報啓発実施件数	回	-	55	55	-	-
		34	38	55	-	-
		-	69%	69%	-	-
		-	-	-	-	-
当該指標を選定した理由		犯罪被害者等支援に係る広報啓発実施件数は、犯罪被害者等支援総合相談の認知度向上につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度において新たに指標を設定。過去2年（令和元年・令和2年）の実施回数の平均値。				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	事業番号	007-009
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
	616	395	51	1,572	1,403
13 財源内訳					
国支出金					
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	616	395	51	1,572	1,403

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14	各種業務委託料 (カウンセリング業務委託)	R3	予算	149	149	消耗品費	R3	予算	233	233
		R4	予算	149	149		R4	予算	273	273
	各種業務委託料 (日常生活支援制度)	R3	予算	708	708	印刷製本費	R3	予算	100	100
		R4	予算	566	566		R4	予算	59	59
	その他使用料及び賃借料 (一時避難住宅)	R3	予算	70	70	その他使用料及び賃借料	R3	予算	200	200
		R4	予算	70	70		R4	予算	200	200
	謝礼金	R3	予算	33	33	会場借上料	R3	予算	70	70
		R4	予算	33	33		R4	予算	0	0
	費用弁償 (その他)	R3	予算	9	9	通信運搬費	R3	予算	0	0
		R4	予算	9	9		R4	予算	44	44

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	-
----	----	-------	-----	---

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	H23.4月～ 総合相談窓口の設置、 H25.4月 条例施行・支援施策開始(一時避難住宅・カウンセリング) H26～ 支援施策の継続、広報・啓発の充実、 R1 支援施策の拡充(日常生活支援(配食サービス・ホームヘルプサービス))
	R4	国や他市の動向に注視しながら、事業を継続実施。
	R5以降	国や他市の動向に注視しながら、適切な支援施策を検討。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>前年度に引き続き、日常生活支援制度 (ホームヘルプサービス・配食サービス)、一時避難住宅の提供、心理カウンセリングを実施し、犯罪被害者等のアフターケアを行う。</p> <p>また、生命のメッセージ展等を通じ、犯罪被害者等の置かれている状況や支援の必要性に対する理解を深め、社会的認知度の向上に努める。広報・啓発については、大阪府・大阪市・堺市・大阪府警察・大阪被害者支援アドボカシーセンターと連携し実施。</p>
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他			
一般会計			事務事業分類	A 一般事務事業		
事務事業名	自治会活動推進事業 (本庁)		事業番号	007-010		
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
		有	取組の方向性	① 防犯環境の整備				
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(7)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17	
		有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	-			
		無	現状値	-	目標値	-		
2	関連計画	-						
3	事業開始年度	昭和 51 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市自治会活動推進補助金交付要綱等						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)	自治会活動を推進している団体					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	○堺市自治連合協議会と連携し、自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、校区自治連合会に対して補助金等による支援を実施し、安心して自治会活動を行える環境の整備を推進。 ○自治会活動推進補助金、認定防犯灯電気料金支援金、自治会施設賠償責任保険補助金の制度所管課として区役所との総合調整。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	-					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	-					
9	主な支出先 (委託、補助金・負担金等)	堺市自治連合協議会					
10	公民連携・協働事業	堺市自治連合協議会・大阪府宅地建物取引業協会堺支部・公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部大阪南支部との協定に基づき、加入促進用リーフレットを配布					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11 自治会加入率	%	目標値	-	57	57	57		
		実績値	55	53				
		達成率	-	94%				
当該指標を選定した理由		自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化をはかる客観的な指標となるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		過去5年間 (H28~R2年度) の平均値を上回る・校区自治連合会に加盟する自治会世帯数/住民基本台帳登録世帯数×100 ※R3年度に目標値の算出方法を変更						
12 自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	回	実績	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		目標値	28	27	28			
		実績値	27	28				
		達成率	96%	104%				
当該指標を選定した理由		自治会活動の実施は、地域の結束力の強化や、自治会加入の促進、各種取組の活性化に寄与するため。						
目標値の設定根拠・算出方法		目標値 = 前年度実績値						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	自治会活動推進事業（本庁）	事業番号	007-010
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	8,621	9,851	9,576	14,061	20,409
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	8,621	9,851	9,576	14,061	20,409

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R	予				R	予		
		堺市自治連合協議会活動補助金	R3	予	4,496	4,496	普通旅費	R3	予	89	89
			R4	予	4,510	4,510		R4	予	14	14
		堺市AED設置等補助金	R3	予	0	0	消耗品費	R3	予	217	217
			R4	予	12,750	12,750		R4	予	51	51
		自治会加入促進関係事業費	R3	予	4,300	4,300	通信運搬費	R3	予	185	185
			R4	予	2,508	2,508		R4	予	153	153
堺市掲示板設置事業補助金	R3	予	3,441	3,441	筆耕翻訳料（枠）	R3	予	100	100		
	R4	予	0	0		R4	予	70	70		
その他報償費	R3	予	100	100	その他（使用料及び賃借料、印刷製本費など）	R3	予	1,133	1,133		
	R4	予	200	200		R4	予	153	153		

債務負担行為		(単位：千円)	
15	期 間	R ~ R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会活動推進補助金交付要綱の制定（平成3年度） ○堺市AED設置等補助金交付要綱の制定（平成27年度） ○堺市コロナ禍における自治会活動感染症対策強化支援事業補助金要綱の制定【コロナ対応】（令和2年度） ○自治会に関する市政モニターアンケートの実施（令和3年度） ○地域会館等へのWi-Fi環境整備支援事業補助金要綱の制定【コロナ対応】（令和3年度）
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会活動に関する複数の補助制度を統合し、「(仮)堺市自治会活動推進補助金（統合）」として創設。 ○平成27年度に堺市自治連合協議会各校区が設置したAEDの耐用年数経過に伴う買替に関する補助を実施。 ○市と警察が連携して、自治会加入や自治会活動への理解促進に向けた周知強化事業を実施。
	R5以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>○自治会の負担軽減と制度の簡素化や、地域の実情に応じて自治会が活動しやすい環境を創出することを目的に、既存の自治会活動に対する複数の補助制度を統合し、1つの補助制度として「(仮)堺市自治会活動推進補助金（統合）」を創設。</p> <p>（背景）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動や安全安心に関する支援の多くは、校区単位の個別補助で実施されており、補助率等の内容はそれぞれ制度ごとに異なる。このため、ボランティアで活動されている自治会関係者にとって、事務手続きの煩雑性が負担感につながっている。 ・また、犯罪傾向や災害リスク等の地域の実情に違いがあるため、自治会の取組にも軽重が生じている。 ・このため、細分化された補助制度では、多様化する地域ニーズに対応していくことが困難になってきている。 <p>○堺市AED設置等補助金交付要綱に基づき、堺市自治連合協議会各校区へ設置されたAEDの耐用期間が令和4年度に終了するため、堺市AED設置等補助金（1/2補助、上限額150,000円）により買い替え費用を補助。</p> <p>○自治会加入や自治会活動への理解促進に向けた周知事業を、警察と連携して実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会の防犯活動は市民の安全安心につながる重要な取組。 ・地域防犯の観点から、自治会加入促進は市行政と警察に共通する重要なテーマであることから、自治会加入や自治会活動への理解促進に向けた取組を、市と警察とが連携して取り組む予定。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他			
一般会計			事務事業分類	A 一般事務事業		
事務事業名	市民活動促進事業		事業番号	007-013		
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール⑦パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針		
3	事業開始年度	平成 13 年度	点検年度	令和 5 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	—		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民活動団体及び市民活動に関心のある市民等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民活動団体等への各種支援を通じて、本市における市民活動の活性化や多様な主体の連携・協働を促進することを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> 堺市総合福祉会館の2階に、市民活動団体の各種支援を行う「堺市市民活動コーナー」を開設し、NPO法人設立等の相談や、講座等の開催、助成金情報等の提供などを実施している。 堺市社会福祉協議会と本市による共同で、設立間もない市民活動団体やNPO法人等の活動拠点として事務所や作業スペース、活動資機材を提供する「堺市市民活動サポートセンター」を実施している。 大阪府立大学ボランティア・市民活動センター（V-station）と連携して、市内大学間の連携関係の構築や、大学資源等の活用、発信等に取り組んでいる。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	認定特定非営利活動法人大阪NPOセンター、公立大学法人大阪、社会福祉法人堺市社会福祉協議会
10	公民連携・協働事業	社会福祉協議会との共同事業（サポートセンター）や大阪府立大学への委託事業（大学間ネットワーク構築推進等）を効率的に実施している。

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
11 市民活動コーナー利用者数	人	目標値	—	1,626	1,626		1,626
		実績値	590	639			
		達成率	—	39%			
		当該指標を選定した理由	市民活動団体等のソフト支援を行う拠点施設の利用は、市民活動の促進（活性化）につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	R3より目標値の算出方法を変更。目標値は実績値（R2除く）過去5年平均（1,478）×1.1（1,626）						
12 市民活動サポートセンター利用者数	人	実績	令和2年度	実績見込み	目標		
		目標値	—	47,586	47,586		
		実績値	21,058	15,096			
		達成率	—	32%			
当該指標を選定した理由	市民活動団体等の活動をハード面から支援することにより、市民活動の活性化や併設しているNPO法人等の設立相談機能を持つ市民活動コーナーの利用につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	R3より目標値の算出方法を変更。目標値は実績値（R2除く）の過去5年平均（43,260）×1.1（47,586）						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	市民活動促進事業	事業番号	007-013
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
	22,501	25,228	21,683	23,429	23,447
13 財源内訳					
国支出金					
府支出金					
市債					
その他 (市民活動支援基金繰入金等)		140			
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	22,501	25,088	21,683	23,429	23,447

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14	市民活動支援業務委託料	R3	予算	13,231	13,231	共益費	R3	予算	240	240
		R4	予算	13,231	13,231		R4	予算	240	240
	大学拠点としての市民団体等推進・支援業務委託料	R3	予算	2,006	2,006	通信運搬費	R3	予算	113	113
		R4	予算	1,906	1,906		R4	予算	113	113
	堺市民活動サポートセンター運営負担金	R3	予算	3,820	3,820	プロポーザル選定方式委員報酬	R3	予算	0	0
		R4	予算	3,870	3,870		R4	予算	102	102
	会計年度任用職員報酬	R3	予算	1,883	1,883	消耗品費	R3	予算	32	32
		R4	予算	2,009	2,009		R4	予算	17	17
	建物借上げ料	R3	予算	1,203	1,203	その他 (期末手当、旅費、印刷製本費、修繕料)	R3	予算	901	901
		R4	予算	1,203	1,203		R4	予算	756	756

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額	-
----	----	-------	-----	---

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・H28 基本方針改正 ・R1～3 大学間ネットワーク構築等推進事業 ・R2市民活動コーナーの事業見直し
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動コーナー業務の継続実施 ・大学間連携を通じた市民活動促進の継続
	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動コーナー及び市民活動サポートセンターのより効果的・効率的な市民活動の促進に向け検討

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>大学間連携を通じた市民活動促進の推進。 「さかい大学市民活動ネットワーク」を活用し、行政、大学、地域自治体やNPO等を結びつけ、地域活動・市民活動の促進を図り、地域課題の解決をめざす。</p>
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
		事務事業分類	A 一般事務事業
一般会計	事務事業名 平和関連推進事業		事業番号 007-046
担当部署名	市民人権	局	人権
		部	人権推進
		課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	—
			有	取組	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	堺市人権施策推進計画					
3	事業開始年度	平成 — 年度	終了(予定)年度	令和 5 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、堺市立平和と人権資料館条例、堺市立平和と人権資料館条例施行規則、堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、出先機関 (平和と人権資料館)				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 (約83万人)				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	戦争の悲惨さ、平和の尊さ、人権尊重の大切さを訴え、次世代に伝えることで、平和と人権を尊重する都市の実現を図る。 国際平和に対する理解や認識を深め、国際貢献、国際協力活動を推進することを通じて、地方自治体として世界平和の実現に向けて貢献する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ○平和と人権資料館運営 <ul style="list-style-type: none"> ・常設展示：人権、環境、平和ゾーンで構成。さまざまな機器を使い、体感型の展示を行っている。 ・企画展示：人権、環境、平和に関するテーマで3か月ごとに、年4回開催している。(令和2年度は新型コロナウイルス感染症により年3回開催。) ・啓発ビデオや資料パネルの貸出し。 ○自由都市・堺 平和貢献賞 <ul style="list-style-type: none"> ・国際的な平和貢献活動を行った団体を国内の有識者、学術機関等から推薦を得、選考委員会の意見を踏まえて、授賞団体を決定し、顕彰する。(2年に1回) ・受賞団体の代表者による講演会を実施する。 ○国際平和人権基金の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・平和と人権を尊重するまちづくり条例に規定する国際貢献等の活動及び顕彰を通して、平和を促進する事業に活用する。 ○平和首長会議、日本非核宣言自治体協議会への加盟 <ul style="list-style-type: none"> ・核兵器廃絶、恒久平和の実現をめざして、国内外の都市が連帯して、平和構築活動を行う。 ○ピースメッセンジャー (堺大空襲 語り部ボランティア) 				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—				
10	公民連携・協働事業	ピースメッセンジャーと連携した事業の実施				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了(予定)年度 令和5年度
	平和と人権資料館の展示についての満足度	%	目標値	95	95	96	97
			実績値	94	95		
			達成率	99%	100%		
	当該指標を選定した理由	人権意識の向上を図るためには、より充実した展示を行い、満足度を高めることが重要だと考えるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	平和と人権資料館の来館者アンケートで「良かった」、「どちらといえば良かった」と答えた人の割合。令和4、5年度の目標値は、令和2年度に展示物の更新を行ったことにより、来館者の人権意識の向上が見込めると考え、前年度比1%増の目標値を設定している。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	平和と人権資料館の来館者数	%	目標値	6,000	6,000	15,000	
			実績値	7,641	10,100		
			達成率	127%	168%		
	当該指標を選定した理由	人権意識の向上を図るためには、より多くの方に当館を見学してもらうことが重要だと考えるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和4年度目標値については、コロナ禍以前の令和元年度の来館者実績数の水準とする。					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	平和関連推進事業	事業番号	007-046
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)														
項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度							
	決算		決算		決算		予算		予算要求							
事業費 (a)		15,603		15,075		19,683		16,644		22,603						
13 財 源 内 訳	国支出金			17		1,004										
	府支出金															
	市債															
	その他 (繰入金、利子収入、寄付金)	102		44				101		131						
	受益者負担金(使用料、手数料等)															
一般財源		15,501		15,014		18,679		16,543		22,472						
事業費の内訳		(単位：千円)														
14 事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
	会計年度任用職員報酬		R3	予算	3,935	3,935	平和と人権資料館清掃業務等		R3	予算	522	522				
			R4	予算	9,224	9,224			R4	予算	522	522				
	人材派遣等委託料等		R3	予算	6,192	6,192	消耗品費		R3	予算	210	210				
			R4	予算	6,122	6,122			R4	予算	160	160				
	印刷製本費		R3	予算	480	480	その他備品購入費		R3	予算	300	300				
			R4	予算	198	197			R4	予算	300	300				
	平和と人権資料館保守点検業務等		R3	予算	880	880	共益費		R3	予算	700	700				
			R4	予算	880	880			R4	予算	700	700				
	平和と人権資料館保守管理委託料等		R3	予算	1,690	1,690	その他(期末手当、費用弁償など)		R3	予算	1,735	1,634				
R4			予算	1,690	1,690	R4			予算	2,807	2,677					
債務負担行為		(単位：千円)														
15	期間	R ~ R				要求額										

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">R3まで</td> <td>○平和と人権資料館 H6同館設置、H18同館リニューアル、R2同館展示物更新 ○自由都市・堺 平和貢献賞 R3第8回平和貢献賞選考委員会</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R4</td> <td>○平和と人権資料館 事業の継続実施 ○自由都市・堺 平和貢献賞 第8回平和貢献賞授賞式</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5以降</td> <td>○平和と人権資料館 事業の継続実施 ○自由都市・堺 平和貢献賞 R5第9回平和貢献賞選考委員会</td> </tr> </table>	R3まで	○平和と人権資料館 H6同館設置、H18同館リニューアル、R2同館展示物更新 ○自由都市・堺 平和貢献賞 R3第8回平和貢献賞選考委員会	R4	○平和と人権資料館 事業の継続実施 ○自由都市・堺 平和貢献賞 第8回平和貢献賞授賞式	R5以降	○平和と人権資料館 事業の継続実施 ○自由都市・堺 平和貢献賞 R5第9回平和貢献賞選考委員会
R3まで	○平和と人権資料館 H6同館設置、H18同館リニューアル、R2同館展示物更新 ○自由都市・堺 平和貢献賞 R3第8回平和貢献賞選考委員会						
R4	○平和と人権資料館 事業の継続実施 ○自由都市・堺 平和貢献賞 第8回平和貢献賞授賞式						
R5以降	○平和と人権資料館 事業の継続実施 ○自由都市・堺 平和貢献賞 R5第9回平和貢献賞選考委員会						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ○戦争体験者が少なくなる中、戦争の記憶を風化させないよう、市民にとって魅力ある、啓発効果の高い企画展示を実施する。 ○令和4年度の第8回平和貢献賞から、授賞団体に対する賞金を廃止する等の見直しを行った。
----	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分		その他	
事務事業名		事務事業分類		A 一般事務事業	
担当部署名		事業番号		007-039	
市民人権 局		男女共同参画推進 部		男女共同参画推進 課	

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	—	指標名	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	ターゲット	5.1
		寄与するKPI	有・無	取組	男女共同参画に関する啓発		
2 関連計画		・第5期さかい男女共同参画プラン (男女共同参画プランとDV防止基本計画を一体化し、令和4年3月に策定予定)					
3 事業開始年度		平成 12 年度		終了(予定)年度		令和 8 年度	
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)		・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例 ・堺市男女共同参画交流の広場規則					
事業の概要							
5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		全市民 (約83万人)					
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		男女共同参画社会の実現に向けて活動する個人やグループの活動支援を行い、相互交流を促進することを目的としている。また、日々の暮らしの中で不安や悩みを抱えている人が、その不安や悩みを相談し、気持ちや感情を整理することで、いきいきと自分らしく生きていきかけを掴むための相談先を確保することを目的とする。					
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<p>○男女共同参画に関する活動をする市民グループの活動やネットワークづくりのための交流の場・活動の場としてオープンスペースを提供し、男女共同参画に関する情報を収集することで、広く市民に提供する。また、図書・ビデオ (DVD) の館内閲覧や貸出などによる情報提供も行う。</p> <p>○相談業務 (カウンセリング業務) については、日々の暮らしの中で不安や悩みを抱える女性を対象とした「女性の悩みの相談」、同様に悩みを抱える男性を対象とした「男性の悩みの相談」を実施する。</p> <p>○DV被害者同士が安心して自らの悩みや体験を語り合うことで、被害者自身の気持ちや感情を整理し、DV被害からの回復を図る「DV被害者サポートグループ」事業を実施する。</p> <p>○男女共同参画交流の広場に関する情報を掲載した情報紙「ひろばだより」を年2回発行する。</p>					
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		有限会社フェミニストカウンセリング堺					
10 公民連携・協働事業		—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定						
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和8年度
			目標値	1,780	1,200	1,700
	年間利用者数	件	実績値	1,120	1,099	
当該指標を選定した理由		施設の利用によりグループ活動やネットワークづくりのための交流・活動の場を提供できた人数を確認することができるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		令和4年度の目標値について、新型コロナウイルスによる影響も考慮のうえ、令和元年度の利用者数の85%を想定。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	462	517	514
	相談件数	人	実績値	372	417	
当該指標を選定した理由		相談に対応することで、自分らしく生きていきかけを掴むための機会を提供でき、年間利用者数の増加に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		女性の悩みの相談・男性の悩みの相談の最大枠数 (年間)。				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	男女共同参画交流の広場運営事業	事業番号	007-039
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	決算	決算	決算	予算	予算要求					
事業費 (a)	6,347	6,907	7,071	7,217	6,910					
13 財源内訳										
国支出金			59	70	70					
府支出金										
市債										
その他 ()										
受益者負担金(使用料、手数料等)										
一般財源	6,347	6,907	7,012	7,147	6,840					
事業費の内訳		(単位：千円)								
主な項目	年度	事業費		うち一般財源	主な項目	年度	事業費		うち一般財源	
		事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源		
14 事業費内訳	印刷製本費	R3	予算	26	26		R3	予算		
		R4	予算	21	21		R4	予算		
	通信運搬費	R3	予算	56	56		R3	予算		
		R4	予算	52	52		R4	予算		
	男女共同参画交流の広場運営業務委託料等	R3	予算	7,035	7,035		R3	予算		
		R4	予算	6,747	6,747		R4	予算		
	その他備品購入費	R3	予算	100	30		R3	予算		
		R4	予算	90	20		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
	債務負担行為		(単位：千円)							
	15	期間	R ~ R		要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16 R3まで	平成12年度に開設し、業務委託を開始。令和3～5年度まで3年間の委託契約を締結。
R4	業務の継続実施
R5以降	業務の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	悩みの相談事業、DV被害者サポートグループ事業、ひろばだよりの発行等を継続実施する。広場の運営について、令和3～5年度まで3年間の委託契約を締結しているため、R4は2年目の委託料を要求する。
------------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	男女共同参画啓発関係事業		事業番号	007-047
担当部署名	市民人権	局	男女共同参画推進	部
			男女共同参画推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	無	取組の方向性	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—	—	—
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—
		有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	ターゲット	5.1	—
		有	取組	男女共同参画に関する啓発			
有・無	指標名	—	—	—	—		
無	現状値	—	目標値	—	—		

2	関連計画	・第5期さかい男女共同参画プラン (男女共同参画プランとDV防止基本計画を一体化し、令和4年3月に策定予定)		
3	事業開始年度	令和 3 年度	終了(予定)年度	令和 8 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民(約83万人)、事業所(約3万事業所)、市職員(約5,000人)等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	男女共同参画社会の実現に向け、啓発冊子の発行や講演会・ワークショップ・研修の開催等により、ジェンダーに敏感な意識を醸成し、地域における男女共同参画をより一層推進する。また、DV・デートDV・性暴力被害等に関して正しく理解し、暴力の被害者にも加害者にもならないための意識啓発を行い、暴力のない社会の実現を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画推進課だより (Windy)の発行 ○男女共同参画社会の実現に向けて、講演会、ワークショップ、ブックフェア等を実施する「さかい男女共同参画週間」の開催 ○堺市内の小学校・中学校・高等学校・大学・専門学校を対象に、専門知識を持つ講師を派遣し、DV・デートDV・性暴力をテーマとする「デートDV等予防出張セミナー」を実施 ○地域における男女共同参画をより一層推進するため、市民団体などが開催する男女共同参画の学習会などに講師を派遣し、講師謝礼の一部を市が負担する「男女共同参画推進講師派遣事業」を実施 ○ジェンダーを正しく理解し、敏感な視点を持ち、地域において男女共同参画を推進する人材を養成する「男女共同参画リーダー養成講座」を実施 ○子ども虐待防止と女性への暴力根絶に向けた各種啓発活動を行う「オレンジ&パープルリボンキャンペーン」を実施 ○大阪府立大学の学園祭にてオレンジ&パープルリボン、セーフティさかいのパネル展を実施 ○『女性の権利及び国際平和のための日』として国連が定めた記念日である、「国際女性デー (3月8日)」に合わせて啓発事業を実施 ○「脱暴力宣言」や啓発に使用するパネル・ポスターを作成
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—
10	公民連携・協働事業	—

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和8年度
11 デートDV等予防出張セミナー参加者理解度	%	目標値	100	98	98	100
		実績値	98	98	—	—
		達成率	98%	100%	—	—
当該指標を選定した理由		暴力の被害者にも加害者にもならないという意識の醸成を行い、理解を深めることで、ジェンダーに一因があるとされる暴力を防止し、男女共同参画社会の実現を図るため。				
目標値の設定根拠・算出方法		本講座のアンケートで、「よくわかった・少しわかった」「理解が深まった・やや深まった」と回答した人の割合。				
12 活動指標(成果を上げるための手段)	%	目標値	1,000	1,000	1,000	—
		実績値	1,461	1,000	—	—
		達成率	146%	100%	—	—
		当該指標を選定した理由				
目標値の設定根拠・算出方法		出張セミナーを受講した人数。令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により申込数が減少していることを踏まえ目標値を設定。				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	男女共同参画啓発関係事業	事業番号	007-047
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト (単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	3,632	2,950	1,963	2,719	3,007
13 財源内訳					
国支出金	942	1,157	684	1,566	1,566
府支出金					
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	2,690	1,793	1,279	1,153	1,441

事業費の内訳 (単位：千円)

主な項目	年度	事業費	うち一般財源	主な項目	年度	事業費	うち一般財源
謝礼金	R3 予算	1,770	826	その他保険料	R3 予算	12	12
	R4 予算	1,770	826		R4 予算	12	12
費用弁償 (その他)	R3 予算	80	80	委託料	R3 予算	46	0
	R4 予算	50	50		R4 予算	346	300
消耗品費	R3 予算	138	34	その他使用料及び賃借料	R3 予算	20	0
	R4 予算	124	19		R4 予算	20	0
印刷製本費	R3 予算	375	73	会場等借上料	R3 予算	150	0
	R4 予算	410	109		R4 予算	150	0
通信運搬費	R3 予算	114	114	その他 (機械・機器等借上料等)	R3 予算	14	14
	R4 予算	114	114		R4 予算	11	11

債務負担行為 (単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	固定的な性別役割分担意識を見直し、すべての分野への男女共同参画の推進と暴力の根絶のための啓発事業を実施
	R4	事業の継続
	R5以降	事業の継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	各取組について、実施内容や情報発信手法等の見直しにより、コスト削減を行い継続して実施する。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	男女共同参画センター管理運営事業			事業番号	007-042
担当部署名	市民人権	局	男女共同参画推進	部	男女共同参画センター
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上		
			有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	ターゲット	5.1
		寄与するKPI	有	取組	男女共同参画に関する啓発		
			有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	・第5次男女共同参画基本計画 ・第5期さかい男女共同参画プラン (男女共同参画プランとDV防止基本計画を一体化し、令和4年3月に策定予定)		
3	事業開始年度	昭 和 55 年度	終了(予定)年度	令 和 4 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	男女共同参画社会基本法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関 (男女共同参画センター)
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 (約83万人)、堺市在勤・在学の方
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	すべての人が、互いにその人権を尊重しつつ、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮し、すべての分野において対等に参画できる、男女共同参画社会の実現を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> 堺 自由の泉大学：年間を通して一般教養講座・コース別講座・地域リーダー養成コース・サテライト講座・託児などを実施 (令和2年度講座数約1,200回) コクリコさかいのつどい：昭和55年9月開館を記念した啓発事業。令和2年度は開館40周年を記念し、DVをテーマにしたひとり芝居を実施 女と男のエンパワーメント講座：エンパワーメントを図るため、料理や包丁研ぎ、防災などの講座を実施 男女共同参画センター相談：女性相談をはじめとして、DV、子ども虐待、子育て、人権などに関わる相談を実施 その他貸館業務や図書の出貸、啓発事業など
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	株式会社セルボ彩
10	公民連携・協働事業	—

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	目標 終了(予定)年度	令和4年度
11 堺 自由の泉大学及びセンター主催事業の延べ受講者数	人	目標値	40,000	30,000	50,000	50,000		
		実績値	32,191	30,000				
		達成率	80%	100%				
		当該指標を選定した理由	市民の意識改革や自己研鑽、自己実現などを図る講座の受講者数の増加は、男女共同参画社会の実現に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	受講者数から算出。令和3年度は講座数及び感染症対策による講座定員の削減等のため目標値を低く設定。令和4年度は感染状況の改善に伴い定員を増加するため目標値を高く設定。							
12 堺 自由の泉大学及びセンター主催事業の講座回数	回	実績	—	1,100	1,100			
		令和2年度	—	1,100	1,100			
		実績値	1,226	1,100				
		達成率	—	100%				
当該指標を選定した理由	男女共同参画社会の実現に向けた講座や、市民の自己研鑽・自己実現に向けた講座回数の増加は、延べ受講者数の目標値達成に寄与するため、令和3年度より指標を変更。							
目標値の設定根拠・算出方法	講座回数から算出。令和3年度は講座数の削減、感染症対策による閉館対応等を考慮し、目標値を設定。							

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	男女共同参画センター管理運営事業	事業番号	007-042
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	115,612	122,620	91,960	97,437	76,699
		国支出金			357	867	
		府支出金					
		市債	15,200		800	8,000	
		その他 (一部負担金等)	7,617	7,308	5,622	5,888	6,943
		受益者負担金(使用料、手数料等)	126	146	67	145	67
		一般財源	92,669	115,166	85,114	82,537	69,689

事業費の内訳		(単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
			R	予	算	事	業	費	費		R	予	算	事	業
		男女共同参画市民啓発講座等企画運営業務等	R3	予	算	46,576	40,831	光熱水費 (電気・ガス・水道)	R3	予	算	4,361	4,251		
			R4	予	算	46,561	39,786		R4	予	算	3,200	3,114		
		男女共同参画センター清掃業務等	R3	予	算	7,200	7,200	施設等修繕料	R3	予	算	1,000	1,000		
			R4	予	算	6,752	6,752		R4	予	算	800	800		
		男女共同参画センター相談業務等	R3	予	算	5,744	5,744	その他使用料及び賃借料	R3	予	算	604	604		
			R4	予	算	5,736	5,736		R4	予	算	604	604		
		男女共同参画センター冷暖房設備保守点検業務等	R3	予	算	699	699	施設整備工事費	R3	予	算	19,913	11,046		
			R4	予	算	699	699		R4	予	算	0	0		
		会計年度任用職員報酬	R3	予	算	3,185	3,185	その他 (謝礼金、消耗品など)	R3	予	算	8,155	7,977		
			R4	予	算	5,974	5,974		R4	予	算	6,373	6,224		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R	～	R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・堺 自由の泉大学をはじめとする各種啓発事業、相談事業等を実施 ・館内設備改修工事を実施
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続
	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から指定管理者制度を導入予定

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	男女共同参画市民啓発講座等企画運営業務等の実施に伴う委託費用を要求する。
----	---------	--------------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
		事務事業分類	A 一般事務事業
一般会計	事務事業名	女性教育振興事業	事業番号
	担当部署名	市民人権 局 男女共同参画推進 部	007-043
			男女共同参画センター 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③女性が活躍できる社会の実現			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(5)ジェンダー平等を実現しよう	ターゲット	5.1	
		寄与するKPI	有	取組	男女共同参画に関する啓発			
3	事業開始年度	平成 30 年度	終了(予定)年度	令和 4 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	男女共同参画社会基本法・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律・堺市男女平等社会の形成の推進に関する条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関 (男女共同参画センター)
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	全市民 (約83万人)、堺市在勤・在学の方
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	女性教育により女性の知識・資質・能力を高め、地位向上と社会参画を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	<ul style="list-style-type: none"> 国際ガールズデー記念事業：女性の人権問題の解決やDV対策などの講演会を実施 女性のためのステップ・アップ・スタディ：女性のための就職・社会参加支援事業として、所作やコミュニケーション術などの講座を実施 女性リーダー養成に係る意見交換会へ参加
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—
10	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—
10	公民連携・協働事業	堺市女性団体協議会と連携した研修会を実施

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標			
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標 終了(予定)年度
11 女性の再就職や社会参画を支援する講座をはじめ、女性の新しい生き方を支援する講座等の延べ受講者数	人	目標値	200	200	300	300	
		実績値	31	40			
		達成率	16%	20%			
		当該指標を選定した理由	女性の自己研鑽、自己実現を支援し、ジェンダー平等意識を醸成する講座等の受講者数の増加は、女性の地位向上、社会参画の推進に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法	受講者数から算出 (令和2年度、令和3年度は感染症対策による各講座の定員削減等のため目標値を変更)						
12 女性の再就職や社会参画を支援する講座をはじめ、女性の新しい生き方を支援する講座等の実施回数	回	実績	令和2年度	実績見込み	令和3年度	目標	令和4年度
		目標値	4	4	4		
		実績値	2	4			
		達成率	50%	100%			
当該指標を選定した理由	女性の自己研鑽、自己実現を支援し、ジェンダー平等意識を醸成する講座等の実施回数は、受講者数の増加に寄与するため。						
目標値の設定根拠・算出方法	講座回数から算出						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	女性教育振興事業	事業番号	007-043
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	81	133	27	213	111
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	81	133	27	213	111

事業費の内訳		(単位：千円)								
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	謝礼金	R3	予算	67	67		R3	予算		
		R4	予算	67	67		R4	予算		
	普通旅費	R3	予算	6	6		R3	予算		
		R4	予算	6	6		R4	予算		
	消耗品費	R3	予算	27	27		R3	予算		
		R4	予算	15	15		R4	予算		
	その他使用料及び賃借料	R3	予算	90	90		R3	予算		
		R4	予算	0	0		R4	予算		
	研修会等参加負担金	R3	予算	23	23		R3	予算		
		R4	予算	23	23		R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期間	R	～	R	要求額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">R3まで</td> <td>平成30年度教育委員会から事業移管、補助執行</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>事業継続</td> </tr> <tr> <td>R5以降</td> <td>令和5年度から指定管理者制度を導入予定</td> </tr> </table>	R3まで	平成30年度教育委員会から事業移管、補助執行	R4	事業継続	R5以降	令和5年度から指定管理者制度を導入予定
R3まで	平成30年度教育委員会から事業移管、補助執行						
R4	事業継続						
R5以降	令和5年度から指定管理者制度を導入予定						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">要求のポイント</td> <td>女性を対象とした就職・社会参加支援に関する講座の実施に伴う経費を要求する。</td> </tr> </table>	要求のポイント	女性を対象とした就職・社会参加支援に関する講座の実施に伴う経費を要求する。
要求のポイント	女性を対象とした就職・社会参加支援に関する講座の実施に伴う経費を要求する。		

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	生涯学習推進	事業番号
担当部署名	市民人権 局 男女共同参画推進 部	007-045
		生涯学習 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
		有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7	
		有	取組	生涯を通じた学びの支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市生涯学習支援計画（令和4年3月に堺市生涯学習基本方針を策定予定）						
3	事業開始年度	— 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	教育基本法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、地域団体
6	事業の対象 (対象とする人、対象数)	全市民（約83万人）、堺市在勤・在学者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市生涯学習支援計画（令和4年3月に堺市生涯学習基本方針を策定予定）に基づき、市民の主体的な学びを支援し、学んだ成果を生かし、社会的課題の解決や地域の活性化につながる人材の育成を進める。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	生涯学習の振興に係る企画及び総合調整、調査研究、関係機関等との連絡調整のほか、下記の事業を実施。 1. 生涯学習まちづくり出前講座（講座数：94講座） 2. 生涯学習サポーター養成講座 3. 生涯学習情報および市内で活動する生涯学習団体・指導者の情報提供 4. 電話・メール等による学習相談の実施 5. 生涯学習市民活動団体（サポーター養成講座修了生）との協働事業 ◇生涯学習情報誌「ほっと」の発行 ◇生涯学習市民講座の開催 ◇生涯学習交流まつりの開催（スプリングフェスティバル） ◇ボランティアスタッフによる学習相談 —
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—
10	公民連携・協働事業	市民活動団体との協働による生涯学習情報誌の発行や生涯学習市民講座の開催等

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	目標	点検年度
11	生涯学習市民活動団体との協働事業参加者数(生涯学習市民講座・生涯学習交流まつり等)	人	目標値	2,400	2,600	3,600	5,000	
			実績値	1,268	2,000			
			達成率	53%	77%			
	当該指標を選定した理由	協働のパートナーである生涯学習市民活動団体の活動状況から、市民の学びの広がりを把握できるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	市民活動団体との協働事業参加者数に新型コロナウイルス感染拡大防止対策による事業の縮小や受講者減を考慮して設定。						
12	活動指標(成果を上げるための手段) 生涯学習サポーター養成講座修了者数(累計)	人	目標値	—	870	904		
			実績値	830	864			
			達成率	—	99%			
	当該指標を選定した理由	サポーター養成講座の受講修了者が生涯学習市民活動団体での活動へつながることが期待されるため、R3年度から指標として設定した。(但し、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座は中止)						
	目標値の設定根拠・算出方法	平成4年～令和3年度までのサポーター養成講座修了者数(累計)に定員数(40名)を合算した数値						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	生涯学習推進	事業番号	007-045
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	874	888	1,298	944	653
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	874	888	1,298	944	653

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R3	予算				R3	予算		
		謝礼金	R3	予算	335	335	通信運搬費	R3	予算	208	208
			R4	予算	90	90		R4	予算	198	198
		普通旅費	R3	予算	25	25	保険料	R3	予算	3	3
			R4	予算	20	20		R4	予算	3	3
		消耗品費	R3	予算	120	120	その他使用料及び賃借料	R3	予算	7	7
			R4	予算	102	102		R4	予算	7	7
		食糧費	R3	予算	3	3	研修会等参加負担金	R3	予算	1	1
			R4	予算	1	1		R4	予算	1	1
		印刷製本費	R3	予算	242	242		R3	予算		
			R4	予算	231	231		R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R ~ R		要 求 額	-

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	「堺市生涯学習支援計画」が計画期間を終了（令和4年3月まで）するため、堺市生涯学習支援計画懇話会を開催し、「堺市生涯学習基本方針」を策定予定。
	R4	「堺市生涯学習基本方針」に基づき、事業実施。
	R5以降	引き続き事業実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	市民の主体的な活動を支援するため、引き続き学習相談や生涯学習市民団体との協働事業を推進する経費を要求する。
----	---------	---